

平成 2 4 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,631,917,049	
有価証券		265,800,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		77,735,974,695	
未収収益		1,840,104,852	
未収入金		266,124,864	
その他		470,794,799	
貸倒引当金		△ 19,737,667	
流動資産合計			347,725,178,592
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	19,023,880		
減価償却累計額	△ 6,231,091	12,792,789	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 771,690	244,422	
工具器具備品	31,804,676		
減価償却累計額	△ 14,656,793	17,147,883	
有形固定資産合計		30,185,094	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		146,531,736	
無形固定資産合計		146,531,736	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,178,701,484,586	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		17,129,464,975	
貸倒引当金		△ 6,545,400,172	
投資その他の資産合計		1,189,285,549,389	
固定資産合計			1,189,462,266,219
資産合計			1,537,187,444,811
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		159,117,758	
未払費用		682,650,623	
預り金		17,815,208	
引当金			
賞与引当金		16,409,833	
その他		86,556,032	
流動負債合計			962,549,454
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		13,439,920	
引当金			
退職給付引当金		712,802,711	
その他		1,984,268	
固定負債合計			728,226,899
負債合計			1,690,776,353
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		1,487,252,776,647	
資本金合計			1,487,252,776,647
Ⅱ 利益剰余金			
当期末処分利益			
(うち当期総利益)		48,243,891,811	
利益剰余金合計		(48,243,891,811)	
純資産合計			48,243,891,811
負債純資産合計			1,535,496,668,458
			1,537,187,444,811

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	135,474,877		
承継債権管理回収業務経費	2,388,622,120		
減価償却費	49,549,778		
賞与引当金繰入	11,567,788		
退職給付引当金繰入	90,182,989		
貸倒引当金繰入	5,218,913	2,680,616,465	
一般管理費			
人件費	56,261,679		
管理経費	60,244,578		
減価償却費	2,759,241		
賞与引当金繰入	4,842,045		
退職給付引当金繰入	40,842,761	164,950,304	
経常費用合計			2,845,566,769
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	50,697,667,928		
手数料収入	2,166,150	50,699,834,078	
資産見返運営費交付金戻入		18,421,091	
財務収益			
受取利息		370,071,938	
雑益		1,131,473	
経常収益合計			51,089,458,580
経常利益			48,243,891,811
当期純利益			48,243,891,811
当期総利益			48,243,891,811

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 231,310,637
その他の業務支出	△ 2,498,886,853
貸付金の回収による収入	215,267,172,699
貸付金利息収入	51,014,053,790
承継債権管理回収手数料収入	2,166,150
その他の業務収入	75,859,396
小 計	263,629,054,545
利息の受取額	415,007,573
国庫納付金の支払額	△ 302,354,161,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,310,099,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,833,114
無形固定資産の取得による支出	△ 132,235,591
有価証券の取得による支出	△ 267,400,000,000
有価証券の償還による収入	305,500,000,000
買現先の増加による支出	△ 305,760,347,500
買現先の減少による収入	305,760,347,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,963,931,295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 3,143,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,143,500
IV 資金減少額	△ 349,312,014
V 資金期首残高	1,981,229,063
VI 資金期末残高	<u>1,631,917,049</u>

利益の処分に関する書類
(平成25年6月28日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		48,243,891,811
当期総利益	48,243,891,811	
II 利益処分額		
積立金	<u>48,243,891,811</u>	<u>48,243,891,811</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(承継債権管理回収勘定) (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	2,680,616,465		
一般管理費	164,950,304	2,845,566,769	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 50,699,834,078		
財務収益	△ 370,071,938		
雑益	△ 1,131,473	△ 51,071,037,489	
業務費用合計			△ 48,225,470,720
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外除売却差額相当額			—
V 引当外賞与見積額			—
VI 引当外退職給付増加見積額			616,055
VII 機会費用			
政府出資等の機会費用			9,016,724,853
VIII 行政サービス実施コスト			△ 39,208,129,812

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、584,548,287円となっております。

3. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上について)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益等に与える影響額は未確定であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,631,917,049 円
資金の期末残高	1,631,917,049 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 616,055 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,631	1,631	-
(2) 有価証券	265,800	265,800	-
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	1,256,437 △ 638 1,255,798	1,304,551	48,752
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権 貸倒引当金	17,129 △ 5,926 11,203	11,203	-

(注1) 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成25年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 920,956,809
年金資産	(B)	<u>208,154,098</u>
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 712,802,711
未認識数理計算上の差異	(D)	0
未認識過去勤務債務	(E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 712,802,711
前払年金費用	(G)	<u>0</u>
退職給付引当金	(F) - (G)	<u>△ 712,802,711</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 2 4 年 4 月 1 日 ～ 2 5 年 3 月 3 1 日
勤務費用	26, 226, 296
利息費用	5, 102, 951
期待運用収益	△ 7, 321, 872
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>107, 018, 375</u>
退職給付費用	<u>131, 025, 750</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在
割引率	1. 0%
期待運用収益率	4. 1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成 2 4 年 1 2 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 2 5 年 3 月 2 9 日付で「役員退職手当支給規程」（平成 2 5 年 1 月 1 日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成 2 5 年 4 月 1 日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、当該事業年度の次の事業年度の 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 24 年度においては、302, 354, 161, 927 円を国庫納付し、資本金を 245, 753, 322, 631 円、利益剰余金を 56, 600, 839, 296 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	19,023,880	—	—	19,023,880	6,231,091	1,130,031	12,792,789	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	771,690	151,825	244,422	
	工 具 器 具 備 品	43,186,794	3,833,114	15,215,232	31,804,676	14,656,793	7,746,728	17,147,883	
	計	63,226,786	3,833,114	15,215,232	51,844,668	21,659,574	9,028,584	30,185,094	
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	173,220,414	132,235,591	—	305,456,005	158,924,269	43,280,435	146,531,736	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	1,384,005,509,665	—	205,304,025,079	1,178,701,484,586	—	—	1,178,701,484,586	
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	18,406,739,457	2,149,270,816	3,426,545,298	17,129,464,975	—	—	17,129,464,975	
	計	1,402,412,249,122	2,149,270,816	208,730,570,377	1,195,830,949,561	—	—	1,195,830,949,561	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲 渡 性 預 金	15,300,000,000	15,300,000,000	15,300,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	10,900,000,000	10,900,000,000	10,900,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	12,800,000,000	12,800,000,000	12,800,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	17,100,000,000	17,100,000,000	17,100,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	14,300,000,000	14,300,000,000	14,300,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	69,700,000,000	69,700,000,000	69,700,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	13,600,000,000	13,600,000,000	13,600,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	12,300,000,000	12,300,000,000	12,300,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	10,600,000,000	10,600,000,000	10,600,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	14,000,000,000	14,000,000,000	14,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	64,700,000,000	64,700,000,000	64,700,000,000	—	
譲 渡 性 預 金 計 (12銘柄)		265,800,000,000	265,800,000,000	265,800,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				265,800,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金等貸付金	(1,384,005,509,665) 1,489,181,408,724	—	215,042,281,330	497,833,312	74,369,826	(1,178,701,484,586) 1,273,566,924,256	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	14,256,017	16,409,833	14,256,017	—	16,409,833	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,160,069,075	△ 319,964,223	1,840,104,852	254,035	121,533	375,568	(注)
正 常 先 債 権	1,698,959,970	△ 542,904,741	1,156,055,229	94,397	△ 50,593	43,804	
要 注 意 先 債 権	461,109,105	222,940,518	684,049,623	159,638	172,126	331,764	
未収入金	306,659,280	△ 40,534,416	266,124,864	105,931	△ 6,306	99,625	
正 常 先 債 権	35,330,400	△ 2,751,365	32,579,035	2,330	△ 804	1,526	
要 注 意 先 債 権	271,328,880	△ 37,783,051	233,545,829	103,601	△ 5,502	98,099	
未 収 計	2,466,728,355	△ 360,498,639	2,106,229,716	359,966	115,227	475,193	
1年以内回収予定 長期貸付金	86,769,159,602	△ 9,033,184,907	77,735,974,695	10,692,905	8,569,569	19,262,474	
正 常 先 債 権	70,930,141,062	△ 24,438,841,951	46,491,299,111	4,681,326	△ 2,496,291	2,185,035	
要 注 意 先 債 権	15,839,018,540	15,405,657,044	31,244,675,584	6,011,579	11,065,860	17,077,439	
流 動 計	89,235,887,957	△ 9,393,683,546	79,842,204,411	11,052,871	8,684,796	19,737,667	
長期貸付金	1,384,005,509,665	△ 205,304,025,079	1,178,701,484,586	683,326,209	△ 63,954,277	619,371,932	
正 常 先 債 権	1,020,870,569,317	△ 396,390,880,772	624,479,688,545	67,376,539	△ 38,026,752	29,349,787	
要 注 意 先 債 権	360,939,950,923	191,499,298,382	552,439,249,305	123,618,192	145,562,395	269,180,587	
破綻懸念先債権	2,194,989,425	△ 412,442,689	1,782,546,736	492,331,478	△ 171,489,920	320,841,558	
破産債権、再生債 権、更生債権その他これ らに準ずる債権	18,406,739,457	△ 1,277,274,482	17,129,464,975	6,363,373,158	△ 437,344,918	5,926,028,240	
固 定 計	1,402,412,249,122	△ 206,581,299,561	1,195,830,949,561	7,046,699,367	△ 501,299,195	6,545,400,172	
計	1,491,648,137,079	△ 215,974,983,107	1,275,673,153,972	7,057,752,238	△ 492,614,399	6,565,137,839	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	784,364,082	169,950,482	33,357,755	920,956,809	
退職一時金に係る債務	274,069,001	11,228,918	12,306,327	272,991,592	
厚生年金基金に係る債務	510,295,081	158,721,564	21,051,428	647,965,217	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	178,582,241	50,623,285	21,051,428	208,154,098	
退職給付引当金	605,781,841	119,327,197	12,306,327	712,802,711	

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,733,006,099,278	—	245,753,322,631	1,487,252,776,647 (注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	56,600,839,296	56,600,839,296	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(406) 6,860	(0.10) 0.50	—	—
職 員	(51,828) 176,558	(15) 24.29	12,163	0.81
合 計	(52,234) 183,418	(15.10) 24.79	12,163	0.81

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。